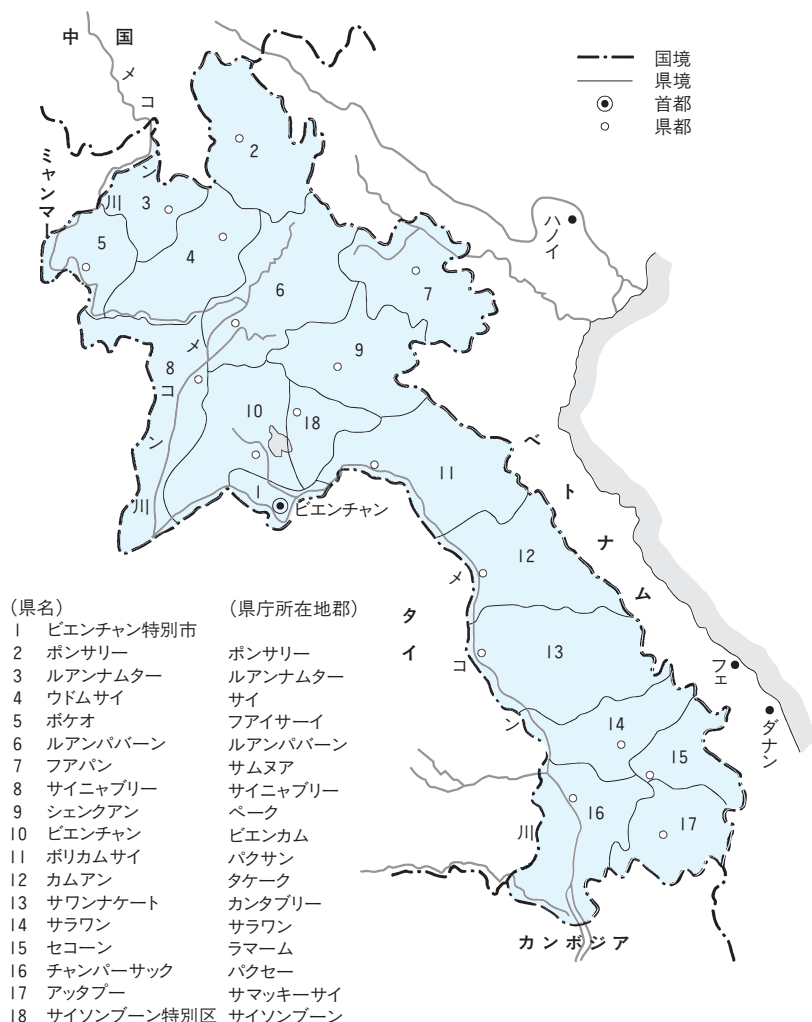


揺らぐ安定神話：2000年のラオス

著者	山田 紀彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2001年版
ページ	247-262
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002413

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗 教	仏教（上座部）
面 積 23万6800 km ²	政 体	社会主義共和制
人 口 521.8万人（2000年推計）	元 首	カムタイ・シパンドン大統領（1998年2月4日選出）
首 都 ビエンチャン	通 貨	キープ（1米ドル＝8200キープ、2000年12月）
言 語 ラオ語	財政年度	10月1日～9月30日



揺らぐ「安定神話」

やま だ のり ひこ
山 田 紀 彦

概 況

3月に人民革命党創立45周年、12月には建国25周年と故カイソーン大統領生誕80周年を迎え、2000年はラオスにとって記念すべき年となった。党指導部は革命の歴史と党指導下での成功を振り返り、支配の正当性と秩序の安定をアピールしている。しかし、党の主張とは反対に、連続爆破事件や反政府活動が活発になるなど、過去25年の人民革命党支配によって形成されたラオス社会の「安定神話」が、初めて揺らぎ始めた。

アジア経済危機の影響を受けてこの2年間低迷を続けた経済は、回復傾向にある。1999/2000財政年度のGDP成長率は過去2年を上回り5.9%となった。インフレ率は1999年10月の121%から2000年8月には6.6%まで低下した。為替も1^{ドル}=8200^{キップ}前後で安定している。しかし、慢性的な財政赤字や貿易赤字に変化はなく、信頼回復にはまだ時間がかかると見られている。

対外関係では、入国管理事務所襲撃事件や国境線画定作業の遅れから、タイとの関係悪化が心配された。また、ベトナムとは「特別な関係」を強化する一方で、中国関係を深化させた。

国内政治

連続爆破事件

2000年、最も党指導部を悩ませたのが連続爆破事件であった。3月30日にレストランが爆破されたのを皮切りに、首都ビエンチャンで10件(4月17日タラート・ドンパラン付近、5月4日ラン・サン・ホテル付近、5月28日タラート・サオ、6月6日バスターミナル、6月28日ベトナム系建設会社付近、7月31日中央郵便局、9月10日アジアン・パピリオン・ホテル前、11月9日ワッタイ国際空港外、12月11日無名戦士の墓付近)、南部パクセーのホテルで1件の事件が発生した。全てが政治的動機に基づ

く事件ではないだろうが、公共施設を中心に狙われていることから、党・政府批判と見られている。政府はビエンチャン市内の警備を強化したが、一向に収まる様子はない。2001年1月24日には、ビエンチャンとタイのノンカイを結ぶ友好橋の入国管理事務所が爆破された。

一連の事件では犯行声明がでていないため、モン族、在外反政府組織、不満を持つ一部市民による犯行とさまざまな憶測を呼んでいる。また、一部外国メディアには党内派閥闘争の表れと見る向きもある。

Far Eastern Economic Review, 2000年7月27日号は、北部出身の若手中国派が、2001年3月開催の第7回党大会で優位に立つために、南部出身の長老ベトナム派の権力失墜を狙った事件だとしている。背景には、若手の代表と見られているレムサワート副首相兼外相が、北部ルアンパバーン県出身の中国系であり、中国指導層と関係が深いことに加え、未遂だったがベトナム大使館が狙われたことがある。しかし、派閥の存在と事件を結ぶ証拠はなく、憶測にすぎないとの見方が強い。党内には、指導部の経済運営や権力と富の独占に対する不満があると言われているが、一党支配体制維持というイデオロギーによる結束が強く、大きな亀裂はないと見られている。

活発化する反政府活動

内戦時代から反共闘争を続けるモン族は、1998年末頃から反政府活動を活発化し、2000年もシェンクアン地方で政府軍との衝突を繰り返した。過去25年間、モン族以外の目立った反政府活動はほとんど見られなかったが、2000年は新たな反政府活動が南部で発生した。

7月3日、パクセー近くワン・タオの入国管理事務所が、タイから侵入した約60人の武装集団に襲撃される事件が起きた。武装集団は建物を占拠し、王国旗を掲げて王制復古と民主的選挙の実施を叫んだと言われている。政府軍との銃撃戦で武装集団6人が死亡し、28人がタイに逃亡し拘束された。

各紙報道によると、襲撃を率いたのは、ラオス・カンボジア・タイ国境を拠点とする「ラオス中立・正義・民主党」のスアン・セーンスラ元王国軍少将で、首謀者は在米反政府組織の一員と見られるシソーク・サイニャセーンという人物である。また、押収物から在米反政府組織や亡命王族との関連を示す文書が発見された。経済危機に端を発した一部都市住民の不満を刺激し、反政府感情を形成する目的で、独立していた在外反政府諸勢力が結束したと推測されている。

近年、在仏亡命王族が民主化運動を繰り広げ、在外ラオス人の間で支持を拡大している。アメリカ議会にも働きかけており、2000年も2回アメリカを訪問した。7月には、亡命モン族最大の居住地域であるミネソタを訪れ支持を得た。スーリャウォン殿下は事件との関連を否定しているが、事件直後に「自由、平和、民主主義復興のため、ラオスに帰国する用意がある」と発言し注目を集めた。

11月、前年に引き続き民主化デモが行われたとの報道が流れた。ラジオ・フリー・アジアによると、11月17日、チャンパーサック県サナソンプーン郡で、学生や公務員を中心に200人規模のデモが行われた。少なくとも15人が逮捕され、王国旗が押収されたと見られているが、ラオス政府はデモの存在を否定している。

カムサイ首相府相亡命

11月4日、4月から行方不明であったカムサイ首相府相が、ニュージーランドに政治亡命を求めバンコクを出発した。ラオス政府は、政府の許可を得て療養とともに企業管理や英語の習得を行っているとしている。

1991年、カムサイは党内序列を52位から34位に上げ中央委員となり、1993年には財政大臣に就任した。将来は党中枢に入ると見られていたが、1995年に財政相から首相府相に降格し、1996年には党中央委員からも外された。実質的権力を失い不満を抱いていたため、復権に向けて党内に少数グループを形成していたとも言われている。亡命理由は明らかになっていないが、指導部による排除の可能性

も指摘されている。

中央委員会と国会

反政府活動に揺れつつも、次回党大会に向けた準備が進められてきた。第6期人民革命党中央委員会総会は、第10回(3月)、第11回(6月)、第12回(9月)、第13回(12月)と、例年より多く開催された。党大会に提出する政治報告草案や党綱領改正案について、慎重な議論が行われたと考えられる。また、各総会では、党指導下における結束や愛国心と警戒心の向上が呼びかけられた。

第4期第5回国会が3月23日から4月8日まで開催された。今国会では、ラオス経済が危機を脱したとの認識が示され、マクロ経済管理の継続とベトナム・中国との関係強化が強調された。また、道路交通法(9章36条)、教育法(10章53条)、医薬品法(8章44条)が可決されたが、予定されていた刑法改正案や地方行政法案は可決に至らなかった。9月29日から10月4日まで開催された第6回国会では、1999/2000財政年度の総括が行われるとともに、2000/2001年度社会・経済開発計画が承認された。同計画によると、2000/2001年度の目標値はGDP成長率6～6.5%、インフレ率10～15%、財政赤字と貿易赤字はそれぞれ対GDP比7.5～8%、10～11%となっている。また、1人当たりGDPは400^{ドル}を見込んでいる。

経

済

概 況

政府発表によると、1999/2000財政年度のGDP成長率は、前年度の5.2%を上回り5.9%であった。産業別では農業4.4%、工・手工業7.3%、サービス6.4%であり、GDP全体に占める割合はそれぞれ51.3%、22.6%、26.1%となった。また、1人当たりGDPは350^{ドル}であった。

1999年に1^{ドル}=9400^{キップ}まで下落した通貨は、6月には1^{ドル}=7600^{キップ}まで上昇し、11月以降は1^{ドル}=8200^{キップ}前後で安定した。前年、年率で150%近くに達したインフレ率も50%と目標の60%を下回った。1998年から実施されている金融・財政緊縮政策、1999年に実施された年利60%の債券発行や国営銀行の統合・合併等、施策効果が表れてきたと理解できる。しかし、今後の利払い負担や灌漑整備等への多額の支出を考慮すれば、過渡的対策としての側面も強く、インフレ懸念は依然強い。キープに対する信頼回復にも時間がかかりそうである。

1999/2000年度のコメ生産量は223万トンと自給量に達し、輸出も行われるようになった。しかし、依然コメ不足に陥る地域があり、国内輸送網の未整備のため輸入に頼る所もあった。2000/2001年度は生産量が230万トンに達する見込みだが、雨期にメコン川流域で発生した洪水の影響が心配されている。農林省によると、洪水による影響は1978年以来最大であり、人口の約10%に当たる45万3000人が被害を受け、7万3500畝のコメ作地に影響がでている。

最大の外貨獲得部門である観光は、1999年に観光者数61万4278人、収入9720万ドルと、前年比それぞれ22.8%、21.6%増と順調な伸びを示した。これは、「ラオス訪問年1999～2000」キャンペーンの成功を物語っている。政府発表によると、2000年は最初の11カ月で観光者数67万人とすでに前年比10%増であり、1億ドル以上の収入を見込んでいる。

二重の赤字と外国投資

1999/2000年度の政府歳入は1兆6800億キップ、歳出が2兆7049億キップであり、財政赤字は1兆249億キップ（対GDP比9.4%）となった。政府の主な財源は税収であり、特に取引税、物品税、輸入税が大きな割合を占めている。税収は年々増加傾向にあり、1997/1998年度から1998/1999年度には2.6倍となった。ラオス政府は今後も財源を税収に頼らざるを得ない一方で、2008年にはAFTAによる関税引き下げを控えており、新たな財源を見いだす必要に迫られている。当面は、税制改革とともに手続きの簡素化や汚職対策など、効率的な徴収システムの確立が課題である。

1999/2000年度の輸出は3億2300万ドル、輸入は5億4000万ドルとなり、貿易赤字は2億1700万ドル（対GDP比12%）であった。目標の13.3%を下回ったものの、財政赤字と同様に拡大傾向にあり、マクロ経済の不安定性を増幅させる原因となっている。

財政赤字と貿易赤字を埋め合わせ、マクロ経済を支えるのが援助と投資である。2000年、ラオスは約3億3000万ドルの無償援助と借款を受け入れた。外国投資は1988年から2001年1月までに841プロジェクト、70億ドル以上を認可した。1996年以降、認可件数は毎年約70件と安定しているが、認可額は1996年の12億9300万ドルから1998年には1億2260万ドルと、約10分の1に減少した。これは、電力プロジェクトの欠如や経済危機の影響と考えられる。1999年は68件で1億4600万ドル、2000年は68件で2億4900万ドルを認可した（*Vientiane Times*, 2001年12月29日～1月4日付）。投資は戻りつつあるが、外資からは投資環境や政府対応の改善を求められており、アジア地域経済の回復が今後もそのままラオスへの投資回復に結び付くとは限らない。

第7回円卓会議

ラオス支援のための第7回円卓会議が11月20日、21日の2日間、首都ビエンチャンで開催された。ラオス経済は回復傾向にあるが、支援国・機関からはインフレ抑制や為替安定のため、マクロ経済管理や経済改革への一層の努力を求められた。特に、財政の透明性やアカウンタビリティが課題とされた。一方、貧困削減への取り組みは評価を得たが、都市と地方の格差拡大に懸念が示され、参加型開発やマイクロファイナンスについて意見が出された。また、プロジェクトと社会・経済開発計画や政府財政との整合性、モニタリング・評価体制の重要性も指摘された。進まない改革への不満から援助額の減少が予想されたが、参加国・機関は2001年に4億4000万ドルの支援を行うと約束した。

対 外 関 係

不安が残るタイ関係

近年、タイとは良好な関係を維持していたが、7月の入国管理事務所襲撃事件により、ラオス政府は再びタイへの不信感を募らせた。

タイ政府はラオス政府に対して、「タイ領内におけるいかなる反ラオス政府活動も認めない」との約束を繰り返してきた。チュアン首相が5月にラオスを訪問した際も、同じ発言を行った。しかし、武装集団にはタイ人が含まれており、タイからラオスに侵入した。また、タイ軍部やメディアは事前に情報を得ていたと言われている。事件直後、ラオスメディアは一斉にタイ批判を行い、ラオス政府はタイ領内に逃亡した28人の身柄引き渡しを要求した。タイ政府は引き渡しを約束しているが、自国での法手続きが優先とし、2001年3月末時点で引き渡しは行われていない。

長年の懸案事項である国境線確定問題も解決に至らなかった。両国は、国境線最終確定まで現状維持で合意していたが、8月15日、ラオス軍がラオス・ボケオ県とタイ・チェンラーイ県境に位置するメコン川の中洲3カ所を占拠した。ラオス政府は麻薬の密輸と反政府活動対策を理由としているが、7月の事件以降、タイ人が不法侵入を理由に頻繁に拘束されており、タイ政府への不信の表れと考えられる。また、国境線確定作業を優位に進めるための牽制とも見られている。1997年から始まった陸上国境画定作業は、702割中460割が終了し、111の国境標識が設置された。しかし、11月の第5回合同国境委員会は、人材不足や技術的制約のた

めとして、2000年末の作業終了予定を2002年に延長することを決定した。

「特別な関係」

ラオスとベトナムは1977年に友好協力条約に調印し、「特別な関係」を維持してきた。2000年も例年のごとく、党・政府や軍幹部、大衆団体等全てのレベルで活発な相互訪問が行われた。両国は政治・経済・社会の各分野で包括的協力関係を構築しているが、政治・軍事関係が中心であることに変化はないようだ。

6月、ラオス政府がシェンクアン地方でのモン族反政府活動鎮圧のため、ベトナム軍の介入を要請したという報道が流れた。両国政府は介入を否定したが、4月にアサン内相、6月にはシェンクアン県党代表団やラオス人民軍代表団がベトナムを訪問し、反政府活動への対応を協議したと見られている。6月に行われたカンブーン人民軍政治総局長とレ・カ・ヒュー・ベトナム共産党書記長の会談では、「敵対勢力による破壊活動に対して協力していく」ことで合意した。直接介入が行われているかは不明だが、武器支援など間接的支援が行われている可能性は十分ある。

経済関係も順調に推移している。両国間の貿易額は年々増加し、1998年の2億1600万ドルから1999年は3億5000万ドルとなった。ベトナムはラオスに対して2001年1月までに26プロジェクト、1400万ドル以上の投資を行っているが、投資額では2000年に第14位から16位と順位を下げた。しかし、灌漑整備や道路建設への資金援助、専門家の派遣による技術協力等、あらゆる分野で支援や協力を行っており、その経済的影響力も依然強い。

深まる中国関係

1989年の関係正常化以降、ラオス・中国関係は経済を中心に拡大してきた。特に、経済危機によって低迷するラオス経済を援助や投資によって支えたことは、ラオス経済への中国の影響力を一段と高めた。1992年以降、中国から供与された借款と無償援助は、水力発電、農業・家畜生産、セメント工場建設向けで3億元を超えている。また、中国は1989年から2001年1月までに84プロジェクト、7400万ドル以上の投資を行い、投資額で第5位となっている。

2000年は両国の国家主席が相互訪問を行うなど、政治関係にとって新たな年となった。7月にカムタイ大統領が中国を訪問し、11月には江沢民国家主席が中国国家主席として初めてラオスを訪問した。11月の会談では、両国関係のレベルを

さらに引き上げることで一致し、経済協力と共に安全保障や軍事面での交流促進で合意した。また、金額は公表されていないが、中国は「できる範囲内で最大限の援助を行う」ことを約束し、2国間協力における共同宣言や経済・技術協力等六つの文書に調印した。カムタイ大統領は江沢民国家主席の今回の訪問を、「偉大な歴史的出来事」として最大級の賛辞を送っている。

中国関係の拡大を、党内中国派の台頭や中国の政治的影響力の拡大と見る向きがある。しかし、経済発展を続ける中国との関係拡大は援助や投資の面でプラスであり、地域における中国の政治経済力を考慮すれば、関係強化はラオスの経済発展にとっては当然の流れである。

2001年の課題

2001年3月12日から14日まで、第7回党大会が開催された。党大会に提出された政治報告の中でカムタイ大統領は、近年の経済低迷は部分的にはアジア経済危機の影響だが、生産力の向上や工業化推進の失敗等、根本的には国内にその原因があるとの見解を示した。そして、今後5年間の年間経済成長率を少なくとも7%とし、2020年までに所得を3倍にするという野心的な目標を打ち出した。

党内人事の再編では、政治局が9人から11人へ、中央委員会が49人から53人へ拡大され、政治局に3人、中央委員会に12人の新しい人材が登用された。しかし、前回大会で選出された政治局員8人全員が留任しており、党内権力構造に大きな変化はなかった。また、3月末に開催された国会では内閣改造が行われ、ブンニャン副首相兼財政相が首相に就任した。ブンニャンの首相就任は意外であったが、1999年以降財政相として経済再建に取り組んでおり、少なくとも党による経済重視の姿勢が示されたと理解できる。

ラオスが直面する最大の課題は経済再建であり、回復傾向にある経済を安定させることである。そのため、外国援助や投資受け入れ態勢の改善も含め、今以上に改革を推進しなければならない。また、爆破事件や反政府活動によって揺らいだ社会の安定を回復し、党への信頼を取り戻すことも課題である。今後のラオスの発展にとって、新指導部は重要な役割を担っており、その国家運営能力が試されることになる。

(地域研究第1部)

1月5日 ▶パテート・ラオ通信によると、シサワート首相がこのほど、4章20条からなる汚職取締りに関する布告を發布。

12日 ▶日本の小渕首相来訪、8億3600万円の無償援助を表明。

19日 ▶ラオス人民軍創設51周年(1月20日)記念集会開催。

24日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。

2月22日 ▶通信・運輸・郵便・建設省、通信機器(携帯電話等)の登録を義務づける通達を発表。

23日 ▶チュンマリー副首相兼国防相を代表とする軍事代表团、ベトナムを訪問(～26日)。

3月6日 ▶第6期第10回人民革命党中央委員会総会開催(～11日)。

22日 ▶人民革命党創立45周年記念集会開催。

23日 ▶第4期第5回国会開催(～4月8日)。道路交通法(9章36条)、教育法(10章53条)、医薬品法(8章44条)を承認。

30日 ▶ビエンチャン市内のレストランで爆弾が爆発、少なくとも13人が負傷。

4月5日 ▶内務省代表团、ベトナムを訪問。

9日 ▶シサワート首相、キューバを訪問し18日にカストロ国家評議会議長と会談。

17日 ▶ビエンチャン市内タラート・ドンバン付近で爆弾が爆発。

24日 ▶国家インターネット委員会設立を決定、シサワート首相が関係書類に署名。

▶シサワート首相、カンボジアを訪問。

26日 ▶キトン国家メコン委員会委員長、心臓発作のため死去、62歳。

5月4日 ▶ラン・サン・ホテル近くで爆弾が爆発。

10日 ▶カムアン県、第6回党大会開催。

15日 ▶ベトナムのファン・バン・カイ首相来訪。

23日 ▶月例閣僚会議開催(～24日)。社会・経済開発計画や予算実施状況について討議。

26日 ▶タイのチュアン首相来訪(～28日)。

28日 ▶タラート・サオで爆弾が爆発、少なくとも6人が負傷。

30日 ▶人権擁護団体アムネスティ・インターナショナル、1999年10月に行われた反政府デモの中心人物5人が現在行方不明であると発表。

▶バクセーのチャンパ・パレス・ホテルで爆弾が爆発、少なくとも10人が負傷したとラジオ・フリー・アジアが報道。

6月6日 ▶ビエンチャン市内のバスターミナルで爆弾が爆発、少なくとも3人が負傷。

▶シサワート首相、日本を非公式訪問(～13日)。

▶第6期第11回人民革命党中央委員会総会開催(～10日)。第7回党大会に提出予定の政治報告草案、党綱領改正草案を討議。

15日 ▶人民軍政治総局代表团、ベトナムを訪問し、19日にレ・カ・ヒュー共産党書記長と会談。

27日 ▶月例閣僚会議開催(～28日)。外国投資状況を討議。

28日 ▶ビエンチャン市内のベトナム建設会社近くで爆弾が爆発、少なくとも3人が負傷。

7月1日 ▶労働・社会福祉省、商業・サービス部門の最低賃金見直しを発表。1カ月9万3600^{キップ}、1時間45^{キップ}となった。

3日 ▶バクセー近くのワン・タオ入国管理事務所を武装集団が襲撃。政府軍との銃撃戦により6人が死亡、28人がタイに逃亡し拘束される。

4日 ▶フランス亡命中のスーリャウォン殿下、訪問先のアメリカでラオスへの帰国意思を表明。

13日 ▶カムタイ大統領、中国を訪問し、14日に江沢民国家主席と会談。

24日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。1999/2000年度社会・経済開発計画の実施状況を討議。

30日 ▶ワットタイ国際空港内トイレ、ベトナム大使館近くで爆弾が発見される。

▶シンカポ元ラオス自由戦線副議長死去。

31日 ▶ビエンチャン市中央郵便局で爆弾が爆発、少なくとも5人が負傷。

8月19日 ▶タイ国境沿いメコン川にある三つの中洲をラオス軍が占拠、タイ人農民に退去勧告を行う。

21日 ▶ラオス・ベトナム政府間委員会合同会議開催。

22日 ▶月例閣僚会議開催(～24日)。2000/2001年度経済目標を討議。

23日 ▶ビエンチャン解放25周年。

9月10日 ▶ビエンチャン市内のアジアン・パビリオン・ホテル前で爆弾が爆発。

11日 ▶第6期第12回人民革命党中央委員会総会開会(～19日)。

29日 ▶第4期第6回国会開会(～10月4日)。2000/2001年度社会・経済開発計画、予算を承認。

10月11日 ▶月例閣僚会議開催(～13日)。2000/2001年度社会・経済開発計画、予算を承認。

24日 ▶パテート・ラオ通信によると、国家インターネット管理委員会が、党批判等インターネットの「悪用」を禁ずる文書を発表。

26日 ▶1999年10月に行われた反政府デモの中心人物6人がアメリカに亡命。

11月1日 ▶第5回ラオス・タイ合同国境委員会会議、バンコクで開幕(～3日)。111の国境標識が設置され、460*の陸上国境線が画定したことを確認。

4日 ▶カムサイ首相府相、政治亡命のため

ニュージーランドに向けてバンコクを出発。

9日 ▶ワットタイ国際空港外で爆弾が爆発、少なくとも1人が死亡し4人が負傷。

10日 ▶第1回メコン・ガンジス川流域開発協力会議、ビエンチャン市で開幕。

11日 ▶中国の江沢民国家主席、中国国家元首として初来訪(～13日)。

14日 ▶臨時閣僚会議開催。公共サービス料金引き上げを検討。

17日 ▶チャンパーサック県で200人規模の民主化デモが行われたとラジオ・フリー・アジアが報道。

20日 ▶第7回円卓会議開幕(～21日)。支援国・機関は2001年に4億4000万ドルの援助を行うことで合意。

23日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。2020年までの社会・経済開発戦略、5カ年計画を討議。

12月2日 ▶ラオス人民民主共和国建国25周年記念式典開催。

6日 ▶第6期第13回人民革命党中央委員会総会開会(～11日)。政治報告草案、2020年までの社会・経済開発戦略等を討議。

10日 ▶無名戦士の墓付近で爆弾が爆発。

11日 ▶ASEAN-EU閣僚会議がビエンチャン市で開幕(～12日)。

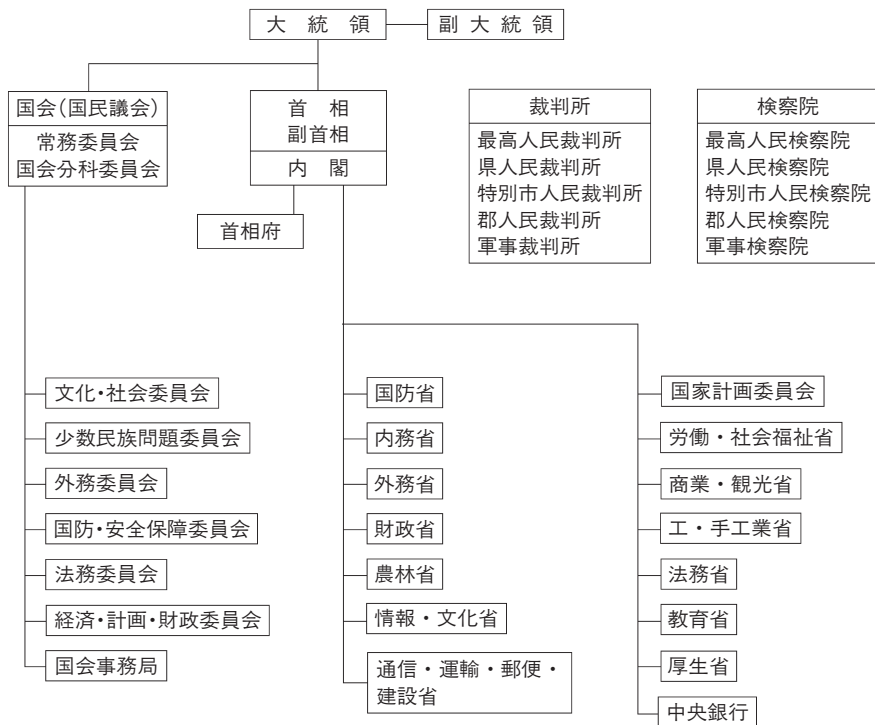
13日 ▶故カイソーン大統領生誕80周年を記念し博物館が開館。

18日 ▶閣僚会議開催。道路建設やマクロ経済管理等を討議。

20日 ▶ソムサワート副首相兼外相、ベトナムを訪問しレ・カ・ヒュー共産党書記長と会談。

25日 ▶月例閣僚会議開催(～26日)。商品流通に関する通達案や麻薬問題等を討議。

① 国家機構図 (2000年12月末現在)



② 政府主要人名簿

大統領 Khamtay Siphandone
(1998年2月24日選出)

副大統領 Oudom Khattigna
(1999年12月9日没)

国民議会(国会)議長 Samane Vignaket
(1998年2月23日再選)

閣僚会議

首相 Sisavath Keobounphanh

副首相兼財政相 Boungnang Vorachith
(1999年8月8日より財政相兼務)

副首相兼国防相 Choummaly Sayasone

副首相兼外相 Somsavat Lengsavad

内相 Asang Laoly

教育相 Phimmason Leuangkhamma

情報・文化相 Phandouangchith Vongsa
(2001年2月13日就任)

国家計画委員会委員長 Bouathong Vonglokhham

労働・社会福祉相 Somphanh Phengkhammy

商業・観光相 Phoumy Thipphavone

工・手工業相 Soulivong Daravong

通信・運輸・郵便・建設相 Phao Bounnphon
 厚生相 Ponemek Daralay
 法務相 Kham Ouane Bouphe
 農林相 Siene Saphangthong
 大統領府相 Soubanh Srithirath
 (1998年7月15日就任)

首相府相：
 官房長官 Saysomphone Phomvihane
 Khamsay Souphanouvong
 Bountiem Phissamay
 Souli Nanthavong
 Xaysenglee Tengbliavue
 Somphavanh Inthavong
 中央銀行総裁 Soukhanh Maharath
 (1999年8月8日任命)

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone (党議長，大統領)
 Samane Vignaket (国民議会議長)
 Choummaly Sayasone (副首相兼国防相)
 Oudom Khattigna (副大統領)
 (1999年12月9日没)
 Thongsing Thammavong(党組織委員長)
 Osakan Thammatheva
 (党宣伝・訓練委員長)
 Boungnang Vorachith (副首相兼財政相)
 Sisavath Keobounphanh (首相)
 Asang Laoly (内相)

④ ラオス人民革命党中央顧問

Nouhak Phoumsavan (1996年3月就任)

⑤ 国民議会(国会)機構

議長 Samane Vignaket
 副議長 Khambou Sounisay
 Vongphet Xaykeuyachongtoua
 Onechanh Thammavong(女性)
 常務委員会(7人) Samane Vignaket
 Khambou Sounisay
 Vongphet Xaykeuyachongtoua
 Onechanh Thammavong
 Thongloun Sisoulith
 Pany Yathotou(女性)
 Bouasy Lovansay

国会分科委員会委員長：

外務 Tongloun Sisoulith
 少数民族問題 Pany Yathotou
 経済・計画・財政 Bouasy Lovansay
 文化・社会 Thongsia Panyasith
 国防・安全保障

Saysompheng Souliyavong
 (1999年1月10日没)

法務 Keyoun Nhotsayviboun
 国会事務局 Somphone Khagnong-ek
 (以上，1998年2月選出)

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Thonsy Inthaphom
 最高人民検察院院長 Khampane Philavong

主要統計

ラオス 2000年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999
人口 (年央, 1,000人)	4,605	4,728	4,846	4,967	5,091
為替レート (1ドル=キープ)	923.0	935.0	2,634.5	4,274.0	7600.0

(出所) 人口についてはState Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P.D.R* 1997年, 1998年版, *Basic Statistics of the Lao P.D.R* 1975-2000; 為替レートはIFS, 2000年12月号。

2 GDP成長率と物価

(%)

	1995	1996	1997	1998	1999
実質GDP成長率	7.0	6.9	6.9	4.0	4.0
農業	3.1	2.8	7.0	3.7	3.2
工業	13.1	17.3	8.1	8.5	10.5
サービス	10.2	8.5	7.5	4.8	7.9
消費者物価上昇率	25.7	7.3	26.6	142.0	86.7

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2000*.

3 産業別国内総生産 (実質: 1990年価格)

(単位: 100万キープ)

	1995	1996	1997	1998	1999*
農業	453,684	466,205	498,683	514,071	556,199
作物	216,031	222,393	253,419	269,712	306,119
畜産・水産業	178,961	183,941	188,325	192,972	197,498
林業	58,691	59,871	56,939	51,387	52,582
工業	156,829	183,997	198,848	217,079	234,161
鉱業・採石	1,721	2,774	3,566	4,057	5,416
製造業	116,240	137,265	150,027	164,455	176,086
建設	27,690	31,105	32,646	28,054	27,711
電気・水道	11,178	12,852	12,609	20,513	24,948
サービス	204,486	221,615	238,296	251,505	268,890
運輸・通信・郵便	43,625	48,011	52,935	56,390	61,844
卸・小売業	69,036	76,773	85,061	93,397	100,144
金融	12,020	11,700	12,751	13,006	13,397
不動産	28,390	30,141	30,887	31,659	32,451
公務員賃金	27,619	27,743	28,040	29,217	31,186
非営利機関	9,876	10,659	10,535	8,401	7,561
ホテル・レストラン	12,441	15,092	16,543	17,859	20,537
その他	1,338	1,496	1,544	1,575	1,770
輸入税	20,832	21,439	19,183	10,504	6,567
国内総生産	835,690	893,256	955,009	993,159	1,065,817

(注) *推計値。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of The Lao P.D.R. 1975-2000*, Vientiane, 2000.

4 主要農作物生産高

(単位：1,000トン)

	1995	1996	1997	1998	1999
コメ	1,417.8	1,413.2	1,660.0	1,774.5	2,094.0
トウモロコシ	48.3	76.6	78.0	109.9	96.1
イモ	99.2	92.5	94.0	107.9	80.6
野菜	55.7	86.7	100.0	117.3	236.0
大豆	4.8	3.2	2.3	4.3	5.9
落花生	8.4	11.9	12.0	15.0	13.0
煙草	26.6	26.0	28.0	25.6	23.4
綿	8.8	6.8	7.0	7.5	4.3
さとうきび	61.3	87.1	95.0	170.2	173.6
コーヒー	8.6	10.0	12.3	17.0	17.5
茶	0.8	0.1	0.1	0.3	0.4

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	1995	1996	1997	1998	1999*
電力 (100万kWh)	676	792	710	405	598
木材 (1,000m³)	44	313	68	77	17
挽材 (1,000m³)	126	102	173	69	1,346
合板 (1,000枚)	1,434	—	1,125	39	341
コークス (トン)	39,492	9,914	6,605	14,788	8,206
石膏 (1,000トン)	124	4	15	37	61
すす (トン)	512	8,138	2,592	2,364	2,151

(注) *推計値。

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	1995	1996	1997	1998	1999*
電力 (100万kWh)	77	84	102	142	172
バイク (台数)	7,640	529	2,682	1,256	7,936
自転車 (台数)	41,604	10,728	17,853	38,953	23,226
燃料 (1,000トン)	378	638	968	607	367
セメント (1,000トン)	152	283	118	1,383	70
鉄 (1,000トン)	22	18	22	66	13
綿糸 (トン)	276	378	153	975	167
布地 (トン)	2,620	957	389	742	474
砂糖 (トン)	12,315	14,263	5,794	12,337	4,215
ミシン (台数)	5,018	1,202	484	36,423	742
コメ (トン)	15,939	26,731	19,927	5,914	4,707

(注) *推計値。

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位:10億キープ)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99*
歳入・贈与	274.9	298.2	557.0	1,461.5
経常収入	217.3	228.3	367.0	929.2
税収	175.9	189.6	290.0	745.4
税外収入	41.4	38.7	77.0	183.7
贈与	57.6	69.9	200.0	532.3
歳出	364.4	412.2	864.6	1,719.0
経常支出	166.0	199.2	267.5	449.3
資本支出・貸付	198.4	220.0	579.0	1,269.6
総合収支	-89.5	-114.0	-279.8	-250.1
資金調達	89.5	114.0	279.8	250.1
国内	-19.6	-0.5	56.6	-143.1
海外(純)	109.1	113.5	223.2	393.3

(注) *推計値。

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 1999*, Vientiane, 2000.

8 国際収支

(単位:100万ドル)

	1996	1997	1998	1999*
貿易収支	-368.2	-331.0	-212.0	-213.7
輸出(fob)	321.0	317.0	341.0	310.9
輸入(cif)	690.0	648.0	553.0	524.6
サービス(純)	25.0	28.0	70.6	78.2
要素所得(純)	-6.0	-21.0	-36.6	-39.2
移転収支	125.0	140.0	123.0	249.9
政府	82.0	97.0	73.6	220.3
民間	43.0	43.0	49.3	29.6
経常収支	-224.0	-184.4	-54.9	75.0
長期借入	183.3	161.0	124.3	44.7
外国直接投資	176.0	88.7	45.9	79.0
商業銀行資産・負債	-6.7	14.5	-18.3	-46.9
誤差脱漏	-9.8	-132.6	-89.6	-154.9
資本収支	297.5	131.3	62.3	-78.1
総合収支	72.7	-53.1	7.4	-2.9

(注) *推計値。

(出所) 表7に同じ。